

貸借対照表

令和4年 3月31日 現在

三共生興アパレルファッション株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	3,009,987,824	[流動負債]	1,501,614,025
現金及び預金	20,885,844	電子債務	427,768,798
受取手形	30,857,567	買掛金	885,578,066
電子債権	532,004,692	未払法人税等	81,157,063
売掛金	1,966,023,182	未払費用	89,619,584
商品及び製品	289,335,805	預り金	4,090,514
前払費用	13,742,560	役員賞与引当金	13,400,000
為替予約	13,150,647		
貸倒引当金	-2,275,000		
短期貸付金	114,734,594		
未収消費税等	31,527,933		
[固定資産]	173,008,075	[固定負債]	160,760,957
有形固定資産	9,245,879	退職給付引当金	160,760,957
建物及び構築物	3,531,980		
工具・器具及び備品	5,713,899		
無形固定資産	9,318,200	負債合計	1,662,374,982
電話加入権	1,209,998		
ソフトウェア	5,443,444		
営業権	158,609		
商標権	2,506,149		
投資その他の資産	154,443,996		
投資有価証券	60,702,701		
長期前払費用	79,854		
繰延税金資産	93,661,441		
固定化営業債権	11,562,588		
貸倒引当金	-11,562,588		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		[株主資本]	1,486,827,779
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	270,000,000
		その他資本剰余金	270,000,000
		利益剰余金	1,116,827,779
		利益準備金	67,500,000
		別途積立金	370,000,000
		繰越利益剰余金	679,327,779
		[評価・換算差額等]	33,793,138
		その他有価証券評価差額金	25,191,300
		繰延ヘッジ損益	8,601,838
		純資産合計	1,520,620,917
資産合計	3,182,995,899	負債及び純資産合計	3,182,995,899

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016年4月1日

以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 無形固定資産

定額法によっております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他の重要な貸借対照表または損益計算書の作成に関する会計方針

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …… 為替予約
- ・ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引について残高等を管理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式を採用しております。

5. 当期純利益金額 157,579,412円